

「京丹後市まち・ひと・しごと創生総合戦略（K P I）」の進捗管理表【令和元年度・平成30年度繰越事業評価】

【目標到達度基準】
 「目標超過到達」：年度目標の120%以上到達、「目標到達」：120%未満100%以上、「到達していない」：100%未満、
 「年度データなし」：該当年度データなし。

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合戦略KPI(R2年度末)	総合計画目標値(R6年度末)	目標値(H30年度末)	H30年度末実績値(測定時期) 【H30年度末の到達率(J/I)】	目標値(R1年度末)	直近の実績値(測定時期) 【単年度の到達率(L/K)】	目標到達度合	6年間の最終目標に対する5年間の進捗率 【(L-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、細事業毎に記載	令和元年度・平成30年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
(ア) 本市経済雇用戦略の企画・実施体制の整備	1	P D C A サイクルの確立	政策企画課	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	①【成果】平成27年3月に策定した「京丹後市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げるPDCAサイクルに基づき、総合戦略事業を推進することができた。 【その要因】令和元年11月に産官学金労言及び住民代表で構成される「京丹後市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」を開催し、事業の進捗状況について説明の上、意見聴取を行い、今後の事業展開のあり方について検討したこと。 ②【課題】－ 【今後の対応】令和2年度は総合計画「基本計画」の見直しにあわせて、総合戦略についても見直しを行うこととしており、両計画の整合性を確保するため、総合戦略推進委員会の機能を京丹後市総合計画審議会に統合し審議を行う予定。	1 総合計画・総合戦略進捗管理事業 (国・府補助金割合0%)	573	
	2	市民の意見を踏まえた政策の優先度の効果的な判断と選択により、検証・改善	政策企画課	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	①【成果】令和元年11月に産官学金労言及び住民代表で構成される「京丹後市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」を開催し、事業の進捗状況について説明の上、意見聴取を行うことにより、優先度の判断、今後の事業展開のあり方に関する検討に繋がったこと。 【その要因】住民代表を含む「京丹後市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」等により市民の意見を聴取する体制を整えたこと。 ②【課題】－ 【今後の対応】令和2年度は総合計画「基本計画」の見直しにあわせて、総合戦略についても見直しを行うこととしており、両計画の整合性を確保するため、総合戦略推進委員会の機能を京丹後市総合計画審議会に統合し審議を行う予定。	1 総合計画・総合戦略進捗管理事業 (国・府補助金割合0%)	573	
(イ) 地域経済を担う商工業の挑戦を支援	3	工業製品等出荷額(工業統計調査基準)	商工振興課	億円	654.3(H26)	34.7増(689)	720	676.2	693.3(H28) 【年度データなし】	681.3	660.2(H29) 【年度データなし】	年度データなし	【年度データなし】	①【成果】三大都市圏での展示商談会への出展を支援し、産地ブランドのPR及び機械金属業の事業分野の拡大に寄与した。また、セミナーの開催により、最新のものづくり技術習得や研究開発、新たな産業分野の情報提供など丹後の機械金属業界の将来像を考える機会を提供できた。 【その要因】高規格道路網の整備等により京丹後市と都市部との時間的距離が大幅に短縮されたこの機会を捉え、新市場を開拓するために、都市部等の産業展等に積極的に参加したこと。 ②【課題】技術のシーズ不足、人材不足などの課題があること。 【今後の対応】引き続き新規雇用の獲得や成長産業分野への進出を支援していく予定。	1 機械金属振興事業 (国・府補助金割合45%) 《地方創生推進交付金事業》	5,518	
														①【成果】丹後ちりめん創業300年事業を関係機関と連携して実施するとともに、本市の和装関連イベントの開催を支援し、和装産地の振興・発展を図ることができた。 【その要因】丹後ちりめん創業300年事業実行委員会事務局を設置し、専任の職員を置くことにより関係機関との調整や連携を図り、国内外への魅力発信・販路開拓に取り組んだこと。 ②【課題】市内における丹後ちりめん創業300年を契機とした和装産業への理解と関心の醸成及び和装産業の振興、後継者を育成し事業を継承すること。 【今後の対応】令和2年の丹後ちりめん創業300年の節目に向け、より一層の魅力発信、販路拡大を促進していく予定。	2 産地振興事業 (国・府補助金割合27%) 《地方創生推進交付金事業》	5,659	
														①【成果】商工会による小規模事業者への巡回指導や織物事業者への技術指導及び小規模生産基盤整備への支援により、事業者の経営安定化に寄与した。 【その要因】小規模事業者のニーズに対応した経営相談等の支援活動等、地域に密着した活動や事業を支援したこと。 ②【課題】施設の老朽化や事業者の高齢化、後継者不足の状態であること。 【今後の対応】商工会による技術指導や小規模生産基盤整備は、織物業者の下支えとして不可欠であり、人材の育成、確保等を含め、引き続き商工会を支援し、事業継続していくことで織物業者の技術を継承していく予定。	3 商工会助成事業 (国・府補助金割合1%)	79,347	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合戦略KPI(R2年度末)	総合計画目標値(R6年度末)	目標値(H30年度末)	H30年度末実績値(測定時期) 【H30年度末の到達率(J/I)】	目標値(R1年度末)	直近の実績値(測定時期) 【単年度の到達率(L/K)】	目標到達度合	6年間の最終目標に対する5年間の進捗率 【(L-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、細事業毎に記載	令和元年度・平成30年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
(イ) 地域経済を担う商工業の挑戦を支援	4	商業年間商品販売額(商業統計卸売業・小売業計)	商工振興課	億円	676.3(H26)	6増(682.3)	686.3	680.1	713.4(H28) 【年度データなし】	681.3	713.4(H28)経済センサス-活動 【年度データなし】	年度データなし	【年度データなし】	①【成果】同センターが物産展、展示商談会などに出展し、地場産品のPR、販売促進及び、商品の品質向上、適正表示指導など年間を通して実施するなど地場産業の一層の振興に寄与した。 【その要因】市の補助金を受け、センターが地場産業の振興を図る各種事業の実施や創業相談、人材育成事業を積極的に進めてきたこと。 ②【課題】施設の老朽化が進んでいること。 【今後の対応】施設の老朽化が進んでいるため、優先順位を定め、計画的に施設の改修を検討していく予定。	1 丹後地域地場産業振興センター運営費補助金事業(国・府補助金割合0%)	40,674	
														①【成果】市民等が行う創業や空き店舗・空き工場の活用、新商品開発や販路開拓等の取組に対して支援を行い市内商工業の振興、成長促進に寄与した。 【その要因】創業を希望する市民等に対する相談対応などの伴走支援と、中小事業者による販路開拓や新商品開発などに精力的に取り組んだこと。 ②【課題】補助対象事業者に対する制度の周知 【今後の対応】効果的に制度が活用できるよう支援していく予定。	2 商工業支援事業(国・府補助金割合0%)	63,619	
(ウ) 農林水産物の生産振興とブランド化・6次産業化	5	新規就農者確保(青年就農給付金受給者)	農業振興課	経営体	15(H26)	28増(43)	70	35	42(H31.3) 【120.0%】	42	52(R2.3) 【123.8%】	目標超過到達	132.1%	①【成果】将来、地域農業の担い手となる青年新規就農者の確保と育成に寄与した。52名の就農給付金受給者(給付終了者含む)のうち、18名が市外出身者(1ターン就農)、34名が市内出身者である。また、34名の市内出身者のうち、23名がUターン就農であり、新規就農者の確保のみでなく、定住促進にも寄与することが出来た。 【その要因】新規就農に向けた農業研修から、就農初期の農地等確保や経営安定、地域定着までを一貫して支援し、若年層の就農意欲を喚起したこと。 ②【課題】京都府などの関係機関と連携して営農指導や支援を行い、更なる経営の安定化や認定農業者への経営発展を図ること。また、新規就農するなかで、自身の農業経営に対する理想と現実のギャップが大きいことや、近年の台風や大雨災害で農地が荒れることも多く、離農を考える若手農家が出てきていること。 【今後の対応】就農初期の農業機械や施設等への投資が大きな負担になっていることから、京都府やJAなどの関係機関と連携し、就農初期における支援を引き続き講じる予定。また、給付金受給希望者へは、受給前に、今後地域の担い手として農業経営を継続する覚悟があるか、営農技術や資金があるか等、十分に聞き取りを行っていく予定。	1 農業次世代人材投資事業(国・府補助金割合100%)	40,735	
														①【成果】将来の地域農業の担い手となる青年新規就農者の確保と育成に寄与した。平成25年度に京都府と京丹後市の共同事業により設置された丹後農業実践型学舎において、新規就農者の確保と育成が行われ、現在まで第1期生(8名)、2期生(5名)、3期生(4名)、4期生(5名)、5期生(4名)、6期生(3名)が新たに就農を開始している。 【その要因】丹後農業実践型学舎事業において、2年間の新規就農に向けた栽培技術、営農計画、農業経営等についての研修事業により、新規就農支援を行ったこと。 ②【課題】丹後農業実践型学舎が終了したことに伴う新たな新規就農者を確保すること。また、丹後農業実践型学舎研修生滞施設を再利用すること。 【今後の対応(共通)】京都府やJAなどの関係機関と連携し、新規就農者の募集・受入を引き続き講じていく予定。丹後農業実践型学舎研修生滞施設を農林水産業活性化推進滞施設と名称・関係条例を変更し、利用対象者を広げることにより、効率的に活用していく予定。	2 丹後農業経営実践型学舎推進事業(国・府補助金割合0%)	8,207	
	6	担い手育成(認定農家・農業法人)	農業振興課	経営体	166(H26)	9増(175)	175	173	173(H31.3) 【100.0%】	170	171(R2.3) 【100.6%】	目標到達	55.6%	①【成果】農業経営基盤強化促進法第12条第1項及び京丹後市農業経営改善計画の認定に関する要綱第3条第1項に基づき、令和元年度末で累計171件(認定農家・農業法人)の登録に至り、本市農業の担い手確保につながった。認定要件として年間労働時間2,000時間、年間所得500万円を目指す農業者を認定農業者として認定している。 【その要因】市で設置している農業経営改善センターが経営改善計画書の作成支援を行いながら、農家と協力して計画書を作成し、生産から販売までの経営能力のある持続可能な農業者を育成したこと。 ②【課題】認定農業者の高齢化が顕著になってきており、認定農業者及び認定新規就農者等の地域を牽引する担い手の確保・育成が急務となっていること。平成31年度より、京都府の農業技術者協議会活動促進事業が廃止となったことから、市単費のみの支援となる。 【今後の対応】認定就農者等の新規就農者が、地域における新たな認定農業者としてステップアップを図れるよう、京都府やJAなどの関係機関のほか、地域も一緒になって育成支援していく予定。	1 農業技術者協議会活動促進事業(国・府補助金割合0%)	1,893	
7	特別栽培米栽培面積	農業振興課	ha	462(H26)	69増(531)	600	490.0	480.2(H31.3) 【98.0%】	531	484(R2.3) 【91.1%】	到達していない	31.9%	①【成果】概ね前年並みの特別栽培米の栽培面積を確保し、消費者が求める付加価値の高い特別栽培米づくりの推進に寄与することが出来た。 【その要因】近年の消費者の安全・安心志向の高まりや、実働者からの環境に配慮した農作物のニーズが増加したことを背景に、国・府の特別栽培米の推進事業の活用を生産者へ呼びかけたこと。 ②【課題】産地間競争の対応や特A獲得で証明された良食味米産地での付加価値の高い特別栽培米づくりのため、京都府やJAなどの関係機関と連携し、米の生産拡大を図る必要があること。 【今後の対応】引き続き多様な生物と共存する環境に配慮した農作物生産に繋がる、付加価値の高い特別栽培米の生産拡大に取り組む予定。	1 生物多様性を育む農業推進事業(環境保全型農業直接支払交付金)(国・府補助金割合75%) 京の米生産イノベーション事業(府補助金割合40%、50%)	22,160		

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合戦略KPI(R2年度末)	総合計画目標値(R6年度末)	目標値(H30年度末)	H30年度末実績値(測定時期) 【H30年度末の到達率(J/I)】	目標値(R1年度末)	直近の実績値(測定時期) 【単年度の到達率(L/K)】	目標到達度合	6年間の最終目標に対する5年間の進捗率 【(L-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、細事業毎に記載	令和元年度・平成30年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
(ウ) 農林水産物の生産振興とブランド化・6次産業化	8	市内農家漁家民宿の開業軒数	農業振興課	軒	14(H26)	21増(35)	50	28	17(H31.3) 【60.7%】	32	14(R2.3) 【43.8%】	到達していない	0.0%	①【成果】農業漁業体験や田舎暮らし体験の希望はあり、体験を通して移住につながるきっかけになりうるとも言われている。継続して積極的に営業している施設が数軒ある中で、営業者の経営方針により積極的な受け入れを希望しない施設が大半を占めている。 【その要因】積極的な受け入れを希望しない営業者の中には、自身の知人・友人に京丹後市の山村地域の魅力を感じる体験をしてほしいといった思いがあることや、教育民泊の受け入れや地域行事の際の受け入れのみを行っていることから、広く開かれた農家漁家民宿ではなく、ターゲットが固定されたこと。 ②【課題】開業希望者の経営方針が収入目的ではないため、開業・営業に対して積極的でないことに加え、かつて開業した者が高齢化などにより負担を感じ廃業が増加したことや、民泊開業をするにあたっての施設や営業の条件を満たせないこと。 【今後の対応】営業者の意向や状況を確認しながら民宿の周知にあたるとともに、丹後王国主体の農家民宿協議会、海の京都農泊推進協議会や京丹後市観光公社と連携を図り、一般受入のみならず、教育旅行や地域行事等での農泊受入を視野に入れ、受入体制を整えていく予定。	元気な農村地域づくり事業(国・府補助金割合0%)	0	
	9	第三者認証取得農家数(有機JAS)	農業振興課	件	5件 ※H30年度開始事業	6増(11)	-	7	5(H31.3) 【71.4%】	11	8(R2.6) 【72.7%】	到達していない	50.0%	①【成果】当該事業を利用した農業者は0件であった。 【その要因】R1年度中に認証取得に係る審査を受ける状況まで進んだ農業者がいなかったこと。 ②【課題】認証取得のための審査に係る費用の補助と併せて、審査を受けるまでの準備等に対するソフト面での補助も必要であること。 【今後の対応】有機農業を行う農業者に対して補助事業の広報や周知を徹底する予定。	地域農業ブランド推進事業(国・府補助金割合0%)	0	
	10	第三者認証取得農家数(認証GAP)	農業振興課	件	3件 ※H30年度開始事業	3増(6)	-	4	3(H31.3) 【75.0%】	5	5(R2.6) 【100.0%】	目標到達	66.7%	①【成果】当該事業を利用した農業者は1件であった。 【その要因】JGAP認証の審査のうち「維持審査」の受検に係る費用を補助したもので、既にJGAP認証を取得していた農業者の更新を支援したこと。 ②【課題】2020オリンピック・パラリンピックに向けてGAP認証取得への意識が全国的に高まる中ではあったが、認証取得に向けた書類等の準備や作業場の整備等が農業者の作業負担となっていること。 【今後の対応】GAP認証の取得を希望する農業者に対して補助事業の広報や周知を徹底する予定。	地域農業ブランド推進事業(国・府補助金割合0%)	80	
	11	林業労働者	農林整備課	人	42(H26)	10減(32)	40	30	18(H31.3) 【60.0%】	31	24(R2.3) 【77.4%】	到達していない	60.0%	①【成果】森林経営計画の策定により、森林組合の職員の人数が年間を通して計画的な作業ができる体制となるよう努めているが、減少値による目標設定に対してこれを上回る減少傾向が続いている。 【その要因】災害の頻発(搬出作業への支障)、林業労働者の高齢化(引退等)、就労環境の変化(希望者の減少)、森林整備の減少(未整備森林の増加)等 ②【課題】事業環境を整え、林業労働者の維持・確保、育成をすること。 【今後の対応】森林環境譲与税、府民税等の財源を活用した森林整備事業支援、森林経営計画の策定促進、森林経営管理制度による未整備森林の更新、利用促進等を多角的に進めるなど、発注量を確保しつつ、林業労働者が年間を通して計画的な作業ができる事業環境及び就労体制づくりを進める。	林業労働者支援事業(府補助金割合25%、市25%)	1,309	
	12	新規就業者数	海業水産課	人	9(H26)	57増(66)	98	48	70(H31.3) 【145.8%】	58	81(R2.3) 【139.7%】	目標超過到達	126.3%	①【成果】漁業関係機関との共同運営による「海の民学舎」を開設し、漁業への新規就業を目指す若者に対する支援策を講じた。自営型6人、雇成型5人の計11人の市内での新規就業につながった。 【その要因】漁業関係機関による就業支援や本市における「海業」のPRを行ったこと。 ②【課題】「海の民学舎」生が2年目研修先の地元に着定すること。 【今後の対応】次世代の担い手育成のため、令和元年度受け入れの第5期生1人、令和2年度受け入れの第6期生6人の就業希望者に対し、海業の取り組みのPRや受け入れ体制の整備など、関係機関や地域と連携協力して本市での就業に結び付けるための様々な支援策を講じていく予定。	水産業総務一般経費(国・府補助金割合0%)	1,927	
	13	カニ販売額	海業水産課	百万円	201(H26)	13増(214)	221	209	200.8(H30.10) 【96.1%】	212	294(R1.12) 【138.7%】	目標超過到達	465.0%	①【成果】消費者への安心・安全な水産物の提供のため間人漁港整備計画に基づき衛生管理型荷捌所を整備することができた。 【その要因】再編交付金の活用事業(基金事業)により府漁協に対する支援を行ったこと。 ②【課題】特になし。 【今後の対応】衛生管理型荷捌所を整備を契機として、高鮮度・高品質な「間人ガニ」の生産体制の強化や販売促進を関係団体と進めていく予定。	間人漁港荷捌所等整備事業補助金(再編交付金補助率92%)	187,000	
	14	カキ販売額	海業水産課	百万円	8(H26)	1.6増(9.6)	12	8.6	15.4(H30.10) 【179.1%】	9	13(R1.12) 【144.4%】	目標超過到達	125.0%	①【成果】「かき小屋」(来館者4,417人)の安定的な利用により、カキの販売促進と消費拡大が図られた。 【その要因】地産来消によるカキの消費拡大及び地域ブランド育成の支援を行ったこと。 ②【課題】更なる知名度の向上や消費拡大につなげるため、地場で食する機会を提供すること。 【今後の対応】関係機関・団体と協力し、販売戦略・地域ブランド確立に向けた取り組みを展開する予定。	海業推進事業(国・府補助金割合0%)	546	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合戦略KPI(R2年度末)	総合計画目標値(R6年度末)	目標値(H30年度末)	H30年度末実績値(測定時期) 【H30年度末の到達率(J/I)】	目標値(R1年度末)	直近の実績値(測定時期) 【単年度の到達率(L/K)】	目標到達度合	6年間の最終目標に対する5年間の進捗率 【(L-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、細事業毎に記載	令和元年度・平成30年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
(ウ) 農林水産物の生産振興とブランド化・6次産業化	15	トリ貝養殖販売額	海業水産課	百万円	13(H26)	7.4増(20.4)	26	17.6	14.7(H30.10) 【83.5%】	19	35.3(R1.12) 【185.8%】	目標超過到達	171.5%	①【成果】丹後とり貝PRイベント等、新たな販路開拓に取り組み、販売促進と消費拡大に努めた。 【その要因】平成29年度は、強風の影響で、表面水が押しやられて、底層から(硫化水素を含む)低酸素水が上昇し生存率が激減したが、平成30年度以降は当該事象を踏まえ対応することで、生産が回復している。 ②【課題】適切に水質管理を行い、生存率を高め安定的に生産すること。また、府内生産量の25%を超えており、京丹後市内で販路拡大を図り、地産来消の取り組みに繋げていく必要がある。 【今後の対応】関係機関・団体から、技術指導を受け、最適な育成方法を検討する予定。また、市内漁業者、府漁協と連携し、京丹後市内での販路拡大を図っていく。	1 水産業総務一般経費(国・府補助金割合0%)	1,927	
	16	有害鳥獣による農作物被害額	農林整備課	千円	52,807(H26)	14,307減(38,500)	26,000	42,800	23,673(H31.3) 【180.8%】	39,807	28,006(R2.3) 【142.1%】	目標到達	173.3%	①【成果】猪と鹿を5,614頭(猪1,930頭、鹿3,684頭)捕獲し、平成30年度実績4,602頭に比べ1,012頭増加したが、被害額は22,949千円となり前年度比で6,079千円の増加となった。また、鳥類等を含めた全体被害額は28,006千円であり前年度比で4,333千円増加した。 【その要因】捕獲活動及び防除施設設置支援を例年どおり実施し、販売作物被害は微減となったが、防除柵が設置されていない家庭菜園の被害が増加したこと。 ②【課題】猪と鹿の被害が全体の約8割を占めている中、5,000頭前後の捕獲を例年維持し、防除施設設置に対する支援も行ってきた結果、被害額はピーク時に比べ5分の1程度にまで減少しているが、個人の家庭菜園については防除体制がとられにくいこと。 【今後の対応】捕獲体制と防除施設の設置支援を維持しつつ、集落への防除施設の維持管理及び収穫残作物の除去等の環境管理に対する意識啓発を引き続き行い、また、課題となっている捕獲個体の処分施設建設についても方策を継続検討する予定。	1 有害鳥獣捕獲事業(国・府補助金割合50%)	90,312	
	17	海業に係る販売額(釣筏、遊漁船、イベント等)	海業水産課	百万円	16(H26)	15.6増(31.6)	42	26.3	27.4(H31.3) 【104.2%】	29	36.2(R2.3) 【124.8%】	目標超過到達	129.5%	①【成果】「海業推進事業計画」に基づき、漁師等による「海業」の取り組みを支援したことにより、漁業所得の向上や地域振興、産業の活性化に寄与した。 【その要因】かき小屋の事業の利用者の客単価が増加したこと。(H30:5,414人、651千円→R1:4,417人、1,325千円) ②【課題】農工商連携を強化し、持続可能な取り組みとすること。また、漁業所得の向上、担い手の確保・育成につながる取り組みとすること。また、商業や観光、教育分野との連携を深め、6次産業化に向けた仕組みづくりと推進体制を整備すること。 【今後の対応】事業の継続・拡大に向け、関係機関と連携して支援を行う予定。	1 海業推進事業(国・府補助金割合0%)	546	
(エ) 織物業や機械金属業などものづくり産業の成長促進	18	丹後ちりめん白生地生産数	商工振興課	万反	※H26は40万反。R1改定時に基準値を見直し	30	-	43	28.2(H30) 【70.5%】	50	25.3(R1) 【50.6%】	到達していない	-161.1%	①【成果】丹後ちりめん創業300年事業を関係機関と連携して実施するとともに、本市の和装関連イベントの開催を支援し、和装産地の振興・発展を図ることができた。 【その要因】丹後ちりめん創業300年事業実行委員会事務局を設置し、専任の職員を置くことにより関係機関との調整や連携を図り、国内外への魅力発信・販路開拓に取り組んだこと。 ②【課題】市内における丹後ちりめん創業300年を契機とした和装産業への理解と関心の醸成及び和装産業の振興、後継者を育成し事業を継承すること。 【今後の対応】令和2年の丹後ちりめん創業300年の節目に向け、より一層の魅力発信、販路拡大を促進していく予定。	1 産地振興事業(国・府補助金割合27%) 《地方創生推進交付金事業》	5,659	
														①【成果】商工会による小規模事業者への巡回指導や織物事業者への技術指導及び小規模生産基盤整備への支援により、事業者の経営安定化に寄与した。 【その要因】小規模事業者のニーズに対応した経営相談等の支援活動等、地域に密着した活動や事業を支援したこと。 ②【課題】施設の老朽化や事業者の高齢化、後継者不足の状態であること。 【今後の対応】商工会による技術指導や小規模生産基盤整備は、織物業者の下支えとして不可欠であり、人材の育成、確保等を含め、引き続き商工会を支援し、事業継続していくことで織物事業者の技術を継承していく予定。	2 商工会助成事業(国・府補助金割合1%)	79,347	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合戦略KPI(R2年度末)	総合計画目標値(R6年度末)	目標値(H30年度末)	H30年度末実績値(測定時期) 【H30年度末の到達率(J/I)】	目標値(R1年度末)	直近の実績値(測定時期) 【単年度の到達率(L/K)】	目標到達度合	6年間の最終目標に対する5年間の進捗率 【(L-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、細事業毎に記載	令和元年度・平成30年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
(エ) 織物業や機械金属業などものづくり産業の成長促進	19	【再掲】工業製品等出荷額(工業統計調査基準)	商工振興課	億円	654.3(H26)	34.7増(689)	720	676.2	693.3(H28) 【年度データなし】	681	660.2(H29) 【年度データなし】	年度データなし	【年度データなし】	①【成果】三大都市圏での展示商談会への出展を支援し、産地ブランドのPR及び機械金属業の事業分野の拡大に寄与した。また、セミナーの開催により、最新のものづくり技術習得や研究開発、新たな産業分野の情報提供など丹後の機械金属業界の将来像を考える機会を提供できた。 【その要因】高規格道路網の整備等により京丹後市と都市部との時間的距離が大幅に短縮されたこの機会を捉え、新市場を開拓するために、都市部等の産業展等に積極的に参加したこと。 ②【課題】技術のシーズ不足、人材不足などの課題があること。 【今後の対応】引き続き新規雇用の獲得や成長産業分野への進出を支援していく予定。	1 機械金属振興事業(国・府補助金割合45%) 《地方創生推進交付金事業》	5,518	
														①【成果】丹後ちりめん創業300年事業を関係機関と連携して実施するとともに、本市の和装関連イベントの開催を支援し、和装産地の振興・発展を図ることができた。 【その要因】丹後ちりめん創業300年事業実行委員会事務局を設置し、専任の職員を置くことにより関係機関との調整や連携を図り、国内外への魅力発信・販路開拓に取り組んだこと。 ②【課題】市内における丹後ちりめん創業300年を契機とした和装産業への理解と関心の醸成及び和装産業の振興、後継者を育成し事業を継承すること。 【今後の対応】令和2年の丹後ちりめん創業300年の節目に向け、より一層の魅力発信、販路拡大を促進していく予定。	2 産地振興事業(国・府補助金割合27%) 《地方創生推進交付金事業》		
														①【成果】商工会による小規模事業者への巡回指導や織物事業者への技術指導及び小規模生産基盤整備への支援により、事業者の経営安定化に寄与した。 【その要因】小規模事業者のニーズに対応した経営相談等の支援活動等、地域に密着した活動や事業を支援したこと。 ②【課題】施設の老朽化や事業者の高齢化、後継者不足の状態であること。 【今後の対応】商工会による技術指導や小規模生産基盤整備は、織物業者の下支えとして不可欠であり、人材の育成、確保等を含め、引き続き商工会を支援し、事業継続していくことで織物事業者の技術を継承していく予定。	3 商工会助成事業(国・府補助金割合1%)		
(オ) 「京丹後未来ラボ」創設で若者の出番を創出	20	「京丹後未来ラボ」参加者数	政策企画課	人	—	各年50人(3年間で150人)	—	50	79(H30年度) 【158.0%】	50	109人(R1年度) 【218.0%】	目標超過到達	168.0% ※3年間の実参加人数合計252人/目標値150人	①【成果】年間9回開催し、実人数で109人(延べ198人)の参加があり、新たなビジネスやまちづくりのアイデアを創出し、その実現に向けたきっかけをつくることのできたこと。また、令和元年度は、特に市外からの参加者が増加し(H30:延べ21人→R1:延べ65人)、関係人口の創出に寄与したこと。 【その要因】前年度までの2年間で蓄積したノウハウを活かし、発信の仕方や開催内容を工夫したこと。 ②【課題】若者や女性が進出に関心を持ち、アイデアを形にしたり、ビジネスモデルの実現につなげたりする仕組みをつくっていく必要がある。 【今後の対応】3年間の事業を通じて、こうした開かれた場に対して若年層を中心に一定のニーズが確認できたことから、このノウハウを活かしながら、次の展開につなげていく。	1 京丹後未来ラボ運営事業(国・府補助金割合0%)	6,525	※当初計画どおり令和元年度末で終了
														①【成果】未来ラボの開催を通じて、外部の視点も活かしながら新たなビジネスのアイデアを創出し、その実現につなげるきっかけをつくることのできたこと。 【その要因】令和元年度は特に市外からの参加者が増加し、多様な視点からの議論が生まれたこと。 ②【課題】若年層による起業やビジネスモデルの創出を促進していくこと。 【今後の対応】3年間の事業を通じて、開かれた場に対して若年層を中心に一定のニーズが確認できたことから、このノウハウを活かしながら、次の展開につなげていく。	2 京丹後未来ラボ運営事業(国・府補助金割合0%)		
21	アイデアのビジネス化	政策企画課	件	—	各年1件(3年間で3件)	—	1	0(H30年度) ※累計3件 【0.0%】	1	0(R1年度) ※累計3件 【0.0%】	到達していない	100.0% ※3年間の累計3件/目標値3件	①【成果】未来ラボの開催を通じて、外部の視点も活かしながら新たなビジネスのアイデアを創出し、その実現につなげるきっかけをつくることのできたこと。 【その要因】令和元年度は特に市外からの参加者が増加し、多様な視点からの議論が生まれたこと。 ②【課題】若年層による起業やビジネスモデルの創出を促進していくこと。 【今後の対応】3年間の事業を通じて、開かれた場に対して若年層を中心に一定のニーズが確認できたことから、このノウハウを活かしながら、次の展開につなげていく。	2 京丹後未来ラボ運営事業(国・府補助金割合0%)	6,525	※当初計画どおり令和元年度末で終了	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合戦略KPI(R2年度末)	総合計画目標値(R6年度末)	目標値(H30年度末)	H30年度末実績値(測定時期) 【H30年度末の到達率(J/I)】	目標値(R1年度末)	直近の実績値(測定時期) 【単年度の到達率(L/K)】	目標到達度合	6年間の最終目標に対する5年間の進捗率 【(L-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、細事業毎に記載	令和元年度・平成30年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
(ア)『美食観光』で「海の京都」の観光を推進	22	観光入込客数	観光振興課	万人	176(H25)	56増(232)	240	226	214(H30) 【94.7%】	230	211(R1) 【91.7%】	到達していない	62.5%	①【成果】観光入込客数は、昨年と比べ減少となったが、観光公社を設立し新たな取組みとしてWEBマーケティング事業やSNSの発信を強化した結果、フェイスブックのフォロワー数が、国内版は700人増、海外版は12,300人増、またインスタグラムのフォロワー数が約800人増となり認知拡大となった。 【その要因】観光公社では、これまでの観光協会の事務事業を抜本的に見直し、市職員、旅行会社職員、国際交流員を派遣し、事業推進体制を強化した。WEBマーケティング事業に着手し、WEBサイトの閲覧履歴や実際のインタビュー調査から得られたマーケティングデータを活用したWEBページ制作やWEB広告配信による海外向けWEBサイト「Visit Kyotango」やFacebookページの国内外への認知拡大に取り組んだ。府と北部7市町等で構成する海の京都DMOの運営に関する経費を担い、広域連携によるプロモーション活動、インバウンド誘客等、海の京都地域の「ブランド観光地域づくり」に向けて取り組んだ。また、夏季の7月の梅雨明けの遅れ、8月台風接近、長雨等の天候不順など、観光入込客数の減少となった。 ②【課題】さらに知名度を向上させ新規の観光客を獲得する。また年間を通じた安定した誘客が実現していない。各地域の観光協会や、観光団体(観光関連団体)が、自主的、主体的に事業展開を図ることができるための「連携体制づくり」について検討を進める。 【今後の対応】京丹後市観光公社と連携しながら、「通年型・滞在型」の観光地をめざし、効果的なプロモーションを展開していく予定。	1 海の京都DMO推進事業 (国・府補助金割合0%)	75,950	
														①【成果】本市の豊富な果樹を活かし、国道178号沿いの直売所で、旬のフルーツを使ったジュースなどを提供する「フルーツトレイル」を実施した。フルーツトレイルが2年目となり、新たに2店舗増え5店舗となった。売上個数も、3,169杯(昨年より31.8%増)であった。直売所への来訪者も、若い方が増え、リピーターも増えた。また、「たんちよすバル」の開催により、市内外から300人を超える来場者があった。 【その要因】フルーツトレイルは、2年目となり、主体となるグループの活動が定着し、店舗も余裕をもって販売することができた。また京阪神からのお客さんやリピーターも増えた。京丹後の料理人や生産者が集まり、技術や考え方を発表する「京丹後ガストロノミカ」、また、京丹後の旬の食材を使った一品料理「たんちよす」を楽しむ「たんちよすバル」をいずれも初めて開催したこと。市内の料理人や生産者等食に携わる関係者が集う研究・交流を行う場「Rico Labo」(計4回実施)の創設。 ②【課題】「食のまち」のさらなる機運醸成とPR強化のために、旬の地元食材の活用を促進し、関係者と相互連携を深めていくこと。 【今後の対応】本市の魅力ある「食」を一層活かし、効果的な観光プロモーションを実施し、観光情報を広く発信することにより国内外から誘客を図る予定。	2 “旬”でもてなす食の観光推進事業 (国・府補助金割合0%)	1,802	
															①【成果】前年度に世界審査でグリーンカードで再認定となった。さらに活用していくために運営体制の強化を図った。またジオパーク市情報センター(拠点施設)の利用者が、21,093人で昨年に比べ22.2%増となった。 【その要因】山陰海岸ジオパーク推進協議会のアクションプランに沿って地域間連携や運営体制のあり方を見直した。また情報センターを改修し情報発信等を充実させた。 ②【課題】地域間の連携や運営体制のあり方を随時見直すとともに、引き続き、市民等にジオパークをを啓発するほか、ジオパークに代表される地域資源、四季折々の魅力を十分活かし、民間と連携したツーリズム及び商品化の推進を図る。 【今後の対応】世界から認められた評価を最大限に活かし、各府県市町との連携、また民間と連携したジオツーリズムの推進等を図っていく。	3 ユネスコ世界ジオパーク推進事業 (国・府補助金割合11.2%)	8,939
(ア)『美食観光』で「海の京都」の観光を推進	23	宿泊客数	観光振興課	万人	35(H25)	15増(50)	55	47	34.6(H30) 【73.6%】	49	36.7(R1) 【74.9%】	到達していない	11.3%	①【成果】宿泊客数は、367,895人で、昨年に比べ6%増となった。 【その要因】京丹後市観光公社で、(株)JTB職員の派遣を受け、宿泊客増加のための「着地型旅行商品の開発」、「バスツアー商品の造成」等を展開したこと。またWEBマーケティング事業の着手により、WEBページ制作やWEB広告配信による海外向けWEBサイト「Visit Kyotango」やFacebookページの国内外への認知拡大に取り組んだ。 ②【課題】「食」や「体験」などを活用し、観光客が市内に滞在する時間を延ばし、宿泊につなげる工夫が必要。また国内外からの更なる誘客促進や地域内の観光消費額の向上を図るため、広域連携によるスケールメリットを活かしたプロモーション等の実施や戦略拠点での滞在プログラムの創出等を進めていくこと。 【今後の対応】観光地としての知名度を向上させ、誘客促進と観光消費の増加につなげるためには、第3次観光振興計画(マスタープランを包含)に基づき、京丹後市観光公社と連携しながら、滞在型・通年型の観光コンテンツづくりとプロモーションを展開していく予定。	1 海の京都DMO推進事業 (国・府補助金割合0%)	49,797	
	24	外国人宿泊客数	観光振興課	人	1,303(H25)	6,697増(8,000)	10,000	6,200	4,420(H30) 【71.3%】	7,303	5,025(R1) 【68.8%】	到達していない	55.6%	①【成果】観光公社が、海外向けWEBサイト「Visit Kyotango」を開設し、ページ訪問者数が、約107,000人となった。市内での年間外国人観光宿泊客が昨年より、605人増加し、5,025人となった。また、海の京都DMOの取り組みとして、プロモーションによる新規ツアー等13件造成した。 【その要因】WEBページ制作やWEB広告配信により国外への認知拡大に取り組んだ。タイ保険会社インセンティブツアー客を誘致、外務省「地域の魅力発信セミナー」で世界に京丹後を発信等、継続的に誘致活動を展開したこと。 ②【課題】本市の外国人宿泊者数は、近隣の宮津市、豊岡市と比較すると、まだまだ少ない状況である。 【今後の対応】海の京都DMO、豊岡DMOと連携し、ターゲット国を絞り込んだ効果的なインバウンド施策を実施していく予定。	1 インバウンド・宿泊促進強化事業 (国・府補助金割合0%)	6,849	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合戦略KPI(R2年度末)	総合計画目標値(R6年度末)	目標値(H30年度末)	H30年度末実績値(測定時期) 【H30年度末の到達率(J/I)】	目標値(R1年度末)	直近の実績値(測定時期) 【単年度の到達率(L/K)】	目標到達度合	6年間の最終目標に対する5年間の進捗率 【(L-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、細事業毎に記載	令和元年度・平成30年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
(イ) 世界ジオパークを活用した「体験型観光」の全面展開	25	【再掲】観光入込客数	観光振興課	万人	176(H25)	56増(232)	240	226	214(H30) 【94.7%】	230	211(R1) 【91.7%】	到達していない	62.5%	<p>①【成果】観光入込客数は、昨年と比べ減少となったが、観光公社を設立し新たな取組みとしてWEBマーケティング事業やSNSの発信を強化した結果、フェイスブックのフォロワー数が、国内版は700人増、海外版は12,300人増、またインスタグラムのフォロワー数が約800人増となり認知拡大となった。 【その要因】観光公社では、これまでの観光協会の事務事業を抜本的に見直し、市職員、旅行会社職員、国際交流員を派遣し、事業推進体制を強化した。WEBマーケティング事業に着手し、WEBサイトの閲覧履歴や実際のインタビュー調査から得られたマーケティングデータを活用したWEBページ制作やWEB広告配信による海外向けWEBサイト「Visit Kyotango」やFacebookページの国内外への認知拡大に取り組んだ。府と北部7市町等で構成する海の京都DMOの運営に関する経費を負担し、広域連携によるプロモーション活動、インバウンド誘客等、海の京都地域の「ブランド観光地域づくり」に向けて取り組んだ。また、夏季の7月の梅雨明けの遅れ、8月台風接近、長雨等の天候不順など、観光入込客数の減少となった。</p> <p>②【課題】さらに知名度を向上させ新規の観光客を獲得する。また年間を通じた安定した誘客が実現していない。各地域の観光協会や、観光団体(観光関連団体)が、自主的、主体的に事業展開を図ることができるための「連携体制づくり」について検討を進める。 【今後の対応】京丹後市観光公社と連携しながら、「通年型・滞在型」の観光地をめざし、効果的なプロモーションを展開していく予定。</p>	海の京都DMO推進事業 (国・府補助金割合0%)	75,950	
														<p>①【成果】本市の豊富な果樹を活かし、国道178号沿いの直売所で、旬のフルーツを使ったジュースなどを提供する「フルーツトレイル」を実施した。フルーツトレイルが2年目となり、新たに2店舗増え5店舗となった。売上個数も、3,169杯(昨年より31.8%増)であった。直売所への来訪者も、若い方が増え、リピーターも増えた。また、「たんちよすバル」の開催により、市内外から300人を超える来場者があった。 【その要因】フルーツトレイルは、2年目となり、主体となるグループの活動が定着し、店舗も余裕をもって販売することができた。また京阪神からのお客さんやリピーターも増えた。京丹後の料理人や生産者が集まり、技術や考え方を発表する「京丹後ガストロノミカ」、また、京丹後の旬の食材を使った一品料理「たんちよす」を楽しむ「たんちよすバル」をいずれも初めて開催したこと。市内の料理人や生産者等食に携わる関係者が集う研究・交流を行う場「Rico Labo」(計4回実施)の創設。</p> <p>②【課題】「食のまち」のさらなる機運醸成とPR強化のために、旬の地元食材の活用を促進し、関係者と相互連携を深めていくこと。 【今後の対応】本市の魅力ある「食」を一層活かし、効果的な観光プロモーションを実施し、観光情報を広く発信することにより国内外から誘客を図る予定。</p>	“旬”でもてなす食の観光推進事業 (国・府補助金割合0%)	1,802	
														<p>①【成果】前年度に世界審査でグリーンカードで再認定となった。さらに活用していくために運営体制の強化を図った。またジオパーク市情報センター(拠点施設)の利用者が、21,093人で昨年に比べ22.2%増となった。 【その要因】山陰海岸ジオパーク推進協議会のアクションプランに沿って地域間連携や運営体制のあり方を見直した。また情報センターを改修し情報発信等を充実させた。</p> <p>②【課題】地域間の連携や運営体制のあり方を随時見直すとともに、引き続き、市民等にジオパークをを啓発するほか、ジオパークに代表される地域資源、四季折々の魅力を十分活かし、民間と連携したツーリズム及び商品化の推進を図る。 【今後の対応】世界から認められた評価を最大限に活かし、各府県市町との連携、また民間と連携したジオツーリズムの推進等を図っていく。</p>	ユネスコ世界ジオパーク推進事業 (国・府補助金割合11.2%)	8,939	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合戦略KPI(R2年度末)	総合計画目標値(R6年度末)	目標値(H30年度末)	H30年度末実績値(測定時期) 【H30年度末の到達率(J/I)】	目標値(R1年度末)	直近の実績値(測定時期) 【単年度の到達率(L/K)】	目標到達度合	6年間の最終目標に対する5年間の進捗率 【(L-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、細事業毎に記載	令和元年度・平成30年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
(イ) 世界ジオパークを活用した「体験型観光」の全面展開	26	【再掲】宿泊客数	観光振興課	万人	35(H25)	15増(50)	55	47	34.6(H30) 【73.6%】	49	36.7(R1) 【74.9%】	到達していない	11.3%	①【成果】宿泊客数は、367,895人で、昨年に比べ6%増となった。 【その要因】京丹後市観光公社で、(株)JTB職員の派遣を受け、宿泊客増加のための「着地型旅行商品の開発」、「バスツアー商品の造成」等を展開したこと。またWEBマーケティング事業の着手により、WEBページ制作やWEB広告配信による海外向けWEBサイト「Visit Kyotango」やFacebookページの国内外への認知拡大に取り組んだ。 ②【課題】「食」や「体験」などを活用し、観光客が市内に滞在する時間を延ばし、宿泊につなげる工夫が必要。また国内外からの更なる誘客促進や地域内の観光消費額の向上を図るため、広域連携によるスケールメリットを活かしたプロモーション等の実施や戦略拠点での滞在プログラムの創出等を進めていくこと。 【今後の対応】観光地としての知名度を向上させ、誘客促進と観光消費の増加につなげるためには、第3次観光振興計画(マスタープランを包含)に基づき、京丹後市観光公社と連携しながら、滞在型・通年型の観光コンテンツづくりとプロモーションを展開していく予定。	1 海の京都DMO推進事業 (国・府補助金割合0%)	49,797	
	27	【再掲】外国人宿泊客数	観光振興課	人	1,303(H25)	6,697増(8,000)	10,000	6,200	4,420(H30) 【71.3%】	7,303	5,025(R1) 【68.8%】	到達していない	55.6%	①【成果】観光公社が、海外向けWEBサイト「Visit Kyotango」を開設し、ページ訪問者数が、約107,000人となった。市内での年間外国人観光宿泊客が昨年より、605人増加し、5,025人となった。また、海の京都DMOの取り組みとして、プロモーションによる新規ツアー等13件作成した。 【その要因】WEBページ制作やWEB広告配信により国外への認知拡大に取り組んだ。タイ保険会社インセンティブツアー客を誘致、外務省「地域の魅力発信セミナー」で世界に京丹後を発信等、継続的に誘致活動を展開したこと。 ②【課題】本市の外国人宿泊者数は、近隣の宮津市、豊岡市と比較すると、まだまだ少ない状況である。 【今後の対応】海の京都DMO、豊岡DMOと連携し、ターゲット国を絞り込んだ効果的なインバウンド施策を実施していく予定。	1 インバウンド・宿泊促進強化事業 (国・府補助金割合0%)	6,849	
	28	スポーツイベント参加者数	生涯学習課	人	12,000(H26)	3,960増(15,960)	18,600	14,640	9,284(H30) 【64.8%】	15,300	13,661(R1) 【89.3%】	到達していない	41.9%	①【成果】スポーツ観光のまちづくりを推進するため、ジオパークの魅力を活用した丹後ウルトラマラソンやドラゴンカヌー、丹後大学駅伝大会等の各種スポーツイベントの開催や観光業等活性化事業補助金を活用したスポーツイベントを支援することで市内外の参加者が気軽にスポーツができる環境を提供したことで参加者数が前年より増加となった。 【その要因】ホームページ等による広報や各種団体による積極的な参加の呼びかけを行ったことや、オリンピック・パラリンピックホストタウン推進事業により本大会を次年度にひかえ全国的なスポーツへの関心や機運の高まりがあったこと。なお、今年度は新型コロナウイルス感染拡大の防止として、3月に予定していたカヌー長距離選手権が中止となり、イベント参加者総数に影響があった。 ②【課題】今後は各種イベントについて、内外からの意見を聞き入れ、地域と一体となり地域資源等を取り入れ、工夫を行い、参加者が増える取り組みをすること。 【今後の対応】各種大会等を継続実施するため、地域への経済効果等を勘案して行政としての支援や協力のあり方を検討する。また、スポーツイベント事業に対する新型コロナウイルス感染拡大防止の対策を引き続き実施する。	1 スポーツイベント推進事業 (国・府補助金割合11.81%) 1,200千円/10,160千円	10,160	
(ウ) テレワークによる雇用形態の多様化と地元就労の拡大	29	サテライトオフィス誘致数	商工振興課	件	-	10	-	6	1(H31.1) 【16.7%】	10	2(R2.3) 【20.0%】	到達していない	20.0%	①【成果】お試しサテライトオフィスを利用した企業2社のうち1社が市内にサテライトオフィスを立地。 【その要因】サテライトオフィス誘致戦略に基づく誘致事業を行ったこと。 ②【課題】サテライトオフィスへの事業誘致において、単に「都市部の企業が地方にオフィスを分散化させる」という考え方のみでは、誘致へのインセンティブが働きづらい現状があること。 【今後の対応】企業へのニーズ調査により、京丹後市内へのサテライトオフィス開設に関心を示す企業が複数社あることから、引き続き誘致活動を行っていく予定。	1 テレワーク推進事業 (国・府補助金割合0%)	840	
	30	テレワーク導入企業数	商工振興課	件	-	10	-	6	1(H31.1) 【16.7%】	10	3(R2.3) 【30.0%】	到達していない	30.0%	①【成果】お試しサテライトオフィスを利用した企業2社のうち1社が市内にサテライトオフィスを立地。 【その要因】サテライトオフィス誘致戦略に基づく誘致事業を行ったこと。 ②【課題】サテライトオフィスへの事業誘致において、単に「都市部の企業が地方にオフィスを分散化させる」という考え方のみでは、誘致へのインセンティブが働きづらい現状があること。 【今後の対応】企業へのニーズ調査により、京丹後市内へのサテライトオフィス開設に関心を示す企業が複数社あることから、引き続き誘致活動を行っていく予定。	1 テレワーク推進事業 (国・府補助金割合0%)	840	
	31	テレワークを活用した創業の実現	商工振興課	件	-	5	-	4	0(H31.3) 【0%】	5	0(R2.3) 【0%】	到達していない	0.0%	①【成果】お試しサテライトオフィスを利用した企業2社のうち1社が市内にサテライトオフィスを立地。 【その要因】サテライトオフィス誘致戦略に基づく誘致事業を行ったこと。 ②【課題】サテライトオフィスへの事業誘致において、単に「都市部の企業が地方にオフィスを分散化させる」という考え方のみでは、誘致へのインセンティブが働きづらい現状があること。 【今後の対応】企業へのニーズ調査により、京丹後市内へのサテライトオフィス開設に関心を示す企業が複数社あることから、引き続き誘致活動を行っていく予定。	1 テレワーク推進事業 (国・府補助金割合0%)	840	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合戦略KPI(R2年度末)	総合計画目標値(R6年度末)	目標値(H30年度末)	H30年度末実績値(測定時期) 【H30年度末の到達率(J/I)】	目標値(R1年度末)	直近の実績値(測定時期) 【単年度の到達率(L/K)】	目標到達度合	6年間の最終目標に対する5年間の進捗率 【(L-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、細事業毎に記載	令和元年度・平成30年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
(エ) 移住・Uターン支援による次代のまちづくり人材の確保	32	新たな大学の設置による学生の延べ受入数	政策企画課	人	181(H25)	1,900	-	1,600	1,983(H31.3) 【123.9%】	1,800	2,905(R2.3) 【161.4%】	目標超過到達	158.5%	①【成果】京丹後市内をフィールドとして学生と地域が互いに学びあう体験・学習プログラムを実施することにより、地域住民は地域の活性化に取り組むことに関心を持ち、学生は京丹後市に愛着を持ち課題解決に取り組むとともに、京丹後市に足を運んでもらうきっかけを作ることができた。 【その要因】大学生が都市と地方都市を往来するための無料シャトルバスの運行、大学生が安心して宿泊できる無料シェアハウスの提供、現地での自由な活動をサポートする電動自転車の配備、夢まち創り大学生の丹海バスへの無料乗車(200円バス乗車証の配布)を実施していること。 ＜参考情報＞実施プログラム数：24件、延べ参加人数2,905人、延べバス利用人数1,392人、延べシェアハウス利用人数372人・85日、延べ電動アシスト付き自転車貸し出し回数78日、学生証登録者数314人 ②【課題】受入数の増加を図ること及び取組内容の熟度を高めること。 【今後の対応】包括協定締結等を活かし、より多くの大学・ゼミでフィールドワークを実施してもらう。併せて、市内各地域での理解を促し、活動内容の更なる発展や相乗効果の発現を促す。	京丹後市夢まち創り大学運営事業(国・府補助金割合50%) 《地方創生推進交付金事業》	12,595	
	33	転入世帯	政策企画課	世帯	-	130	-	40	102(H30年度末) 【255.0%】	50	124(R2.3) ※H27～R1までの累計 【248.0%】	目標超過到達	95.4%	【成果】令和元年度は、平成30年度の移住世帯数には届かなかったものの、若者や子育て世帯の移住者を呼び込むことができた。 【その要因】平成27年度から移住支援員1名による移住者対応を行っており、平成30年度からは京丹後市移住支援センターを設置し、移住相談員を2名に増員した。移住相談員も2人とも30代の1ターナー者であり、若者に寄り添った移住支援を行うことができた。 ②【課題】移住希望者は多いが、住まいと仕事が見つからないケースが多い。 【今後の対応】移住を決める3大要素は、住まい、仕事、コミュニティであり、今後は、空家バンクの登録物件を増やすために、空家所有者側の啓発等も実施する予定。	移住促進・空家改修支援事業(国・府補助金割合50%) 地方創生推進交付金事業、移住促進事業費補助金(計6,442千円)	18,449	
(ア) 若者の就職支援と後継者の育成	34	年平均地元有効求人倍率	商工振興課	倍	0.98(H26)	1.0以上	1.0以上	1.2	1.27(H30年度平均) 【105.8%】	1.20	1.47(R1年度平均) 【122.5%】	目標超過到達	2450.0%	①【成果】市内事業者等に企業立地助成金・奨励金を交付することにより、市内における事業所の新設及び増設を促進するとともに、雇用の拡大と経営の安定を図った。 【その要因】市内外に本市企業立地支援制度を発信するなど企業立地を推進したこと。 ②【課題】多様な就業機会を創出すること。 【今後の対応】引き続き、企業立地助成金や奨励金をはじめとする有利な制度のPRを行い、森本工業団地をはじめとした市内への企業立地活動を推進していく予定。	企業立地推進事業(国・府補助金割合0%)	27,726	
(イ) 「子育て環境日本一」の構築とワークライフバランスの実現	35	結婚希望者婚活支援による結婚成立	政策企画課	組	-	25	-	5	0(H31.3) 【0%】	25	3(R2.3) ※H27～R1までの累計(補助金実績報告等により把握できたもの) 【12.0%】	到達していない	12.0%	①【成果】・婚活支援センターの婚活情報提供希望者(メールマガジン登録者)が増加し(H30年度末105人→R1年度末127人)、情報を必要とする人がより多くの情報を得られることに繋がった。 婚活イベント開催補助金を市内婚活支援団体等に交付し支援することで、独身者が出逢える機会の創出を後押しすることができた。 【その要因】世話やき隊や婚活支援団体等による周知活動や、市広報で掲載をしたこと。 婚活支援センターにおける関係団体会議や世話やき隊意見交換会等で、同補助金について度々周知を図り認知度が上がったことで、より多くの意見をくみ上げることができる状態となったこと。 ②【課題】婚活支援センターの認知度をより高め、活用者をより増やすこと。結婚を希望するものの事情によりそれが叶わない独身者に対し、よりきめ細やかに個別支援を行うこと。結婚に関心のない独身者への結婚に対する関心と呼び起こすこと。個人情報の関係もあり、結婚成立数を把握できていない。 【今後の対応】婚活支援団体や婚活支援センターとの連携を強化し、必要な情報を結婚希望者により多く届けるとともに、より多様な出会いの機会・仕組みを構築していく予定。また、結婚に関心のない独身者、結婚を希望する独身者の声を広く汲み上げ、婚活支援策への反映や検討をしていく予定。	地域少子化対策・婚活支援事業(国・府補助金割合0%)	791	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合戦略KPI(R2年度末)	総合計画目標値(R6年度末)	目標値(H30年度末)	H30年度末実績値(測定時期) 【H30年度末の到達率(J/I)】	目標値(R1年度末)	直近の実績値(測定時期) 【単年度の到達率(L/K)】	目標到達度合	6年間の最終目標に対する5年間の進捗率 【(L-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、細事業毎に記載	令和元年度・平成30年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
(イ)「子育て環境日本一のまち」の構築とワークライフバランスの実現	36	幼稚園・保育所待機児童数ゼロの継続	子ども未来課	人	0(H26)	0	0	0	0 (H30年度通年) 【100.0%】	0	0 (R元年度通年) 【100.0%】	目標到達	100.0%	①【成果】待機児童0について、年間を通して達成できた。 【その要因】利用希望に対し、公設公営のほか、公設民営・民営を含め、すべての施設の状況を把握しながら、必要に応じて利用調整を行ったこと。	1 保育所管理運営事業 (国・府補助金割合 19.4%)	139,778	
														②【課題】利用児童の低年齢化に伴い、需要が増す保育教諭、保育士を確保すること。 【今後の対応】第2次京丹後市保育所再編等推進計画に基づき、保育所の民営化の検討も引き続き行っていく予定。	2 保育所整備事業 (国・府補助金割合 0.0%)		
														①【成果】待機児童0について、年間を通して達成できた。 【その要因】利用希望に対し、公設公営のほか、公設民営・民営を含め、すべての施設の状況を把握しながら、必要に応じて利用調整を行ったこと。	3 教育利用管理運営事業 (国・府補助金割合 33.6%)		
														②【課題】利用児童の低年齢化に伴い、需要が増す保育教諭、保育士を確保すること。 【今後の対応】第2次京丹後市保育所再編等推進計画に基づき、保育所の民営化の検討も引き続き行っていく予定。	4 保育利用管理運営事業 (国・府補助金割合 28.0%)		
	37	平日10時間以上労働している人の割合	市民課	%	-	15.0	-	-	17.5(H26) 【年度データなし】	15.0%	17.5(H26) 【年度データなし】	年度データなし	【年度データなし】	①【成果】無作為で行った調査は平成26年のものしかないので、令和元年度の市民全体における実態の把握はできていない。しかし、PTA会員を対象に労働の実態について把握することができた。 【その要因】男女共同参画計画の中間見直しに合わせ、参考としてPTA会員の協力を得て調査を実施したこと。 ②【課題】企業、労働者双方の働き方の見直しを進めること。 【今後の対応】PTA会員において、女性では10人に1人、男性では約2人に1人が平日10時間以上働いていることから、男女を問わず働き方やワークライフバランスについて見直すためのセミナーの開催や、企業に対して働き方改革の重要性を啓発する機会を設けていく予定。	1 男女共同参画事業 (国・府補助金割合 0%)	1,230	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合戦略KPI(R2年度末)	総合計画目標値(R6年度末)	目標値(H30年度末)	H30年度末実績値(測定時期) 【H30年度末の到達率(J/I)】	目標値(R1年度末)	直近の実績値(測定時期) 【単年度の到達率(L/K)】	目標到達度合	6年間の最終目標に対する5年間の進捗率 【(L-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、細事業毎に記載	令和元年度・平成30年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
(ウ) 未来を拓く学校教育の充実	38	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	学校教育課	%	小 81.4 中 70.0 (H26)	小 89以上 中 83以上	小 95以上 中 90以上	小87 中79	小84 中72 (H30) 【小96.6】 【中91.1】 【全体94.0】	小85以上 中80以上	小81% 中72% (R1) 【小95.3%】 【中90.0%】 【全体92.7%】	到達していない	小-5.3% 中15.4% 【全体5.1%】	①【成果】将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合は、小6が全国・府平均をやや下回ったものの、中3は府平均より高く、全国平均とほぼ同じ状況である。 【その要因】児童生徒の自己肯定感を高める取組や、小中一貫教育による系統的で一貫したキャリア教育の指導を行ってきたこと。 ②【課題】児童生徒の発達段階に応じた将来の目標や夢を持たせる指導の充実を図ること。 【今後の対応】小1からキャリア教育を実施するとともに、小3から中3までのキャリア教育の視点も入った「丹後学」のモデルカリキュラムを積極的に活用し、中学校の職場体験等を通じたキャリア教育を推進することで、課題の克服を図っていく予定。	小中一貫教育推進事業 (国・府補助金割合0%)	540	
														①【成果】将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合は、小6が全国・府平均をやや下回ったものの、中3は府平均より高く、全国平均とほぼ同じ状況である。 【その要因】児童生徒の自己肯定感を高める取組や、小中一貫教育による系統的で一貫したキャリア教育の指導を行ってきたこと。 ②【課題】児童生徒の学びを支える教員の授業力の向上と学級経営力をより高めること。 【今後の対応】引き続き、授業研究や授業改善を進めるとともに、授業力向上研修・講座等を活用し、教員の資質向上を図ることにより、児童生徒の確かな学力、豊かな心を育成するための学校・学級づくりを進めていく予定。	小中一貫教育実践事業 (国・府補助金割合0%)	5,640	
														①【成果】将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合は、小6が全国・府平均をやや下回ったものの、中3は府平均より高く、全国平均とほぼ同じ状況である。 【その要因】児童生徒の自己肯定感を高める取組や、小中一貫教育による系統的で一貫したキャリア教育の指導を行ってきたこと。 ②【課題】学びを支援する体制を整備すること。 【今後の対応】児童生徒用タブレットを各小中学校に、配備し、電子黒板とともに情報機器を活用した質の高い学力を育成していく予定。また、引き続き、地域人材を活用し放課後を利用した学習支援を進めていく。	学習支援体制整備事業 (国・府補助金割合65.9%)	986	
	39	学校の授業時間以外の勉強時間が1時間以上の児童生徒の割合	学校教育課	%	小73.2 中50.6 (H26)	小78以上 中66以上	小80以上 中70以上	小76 中60	小80% 中58% (H30) 【小105.3%】 【中96.7%】 【全体101.5%】	小75以上 中65以上	小78% 中62% (R1) 【小104.0%】 【中95.4%】 【全体100.0%】	目標到達	小100% 中74% 【全体87.0%】	①【成果】中学生の家庭学習の時間は、前年度に比べやや増加しているが、国・府平均を下回っており、家庭学習の時間が十分に確保できていない状況が見られる。一方、小学生は、国・府平均を上回っているが、昨年度に比べ、やや減少している状況である。 【その要因】各学園の取組として「家庭学習の手引き」を作成・配布するなど、家庭学習の定着に向けた継続的な指導や家庭との連携を図っている一方で、SNS等の使用時間が増加している。 ②【課題】主体的に学ぶ児童生徒を育成すること。 【今後の対応】各学園で作成した「家庭学習の手引き」の活用等を行い家庭学習の計画を立てる等、家庭との連携をさらに進めることにより小中学生の家庭学習習慣の定着を図っていく予定。	小中一貫教育推進事業 (国・府補助金割合0%)	540	
	40	認知されたいじめの年度内解消率	学校教育課	%	小92.5 中95.8 (H26)	小100 中100	小100 中100	小100.0 中100.0	小学校91% 中学校95% (H30) (いじめの解消要件が定義されたため、令和元年度第2回調査の追跡調査結果を記載) 【小91.0%】 【中95.0%】 【全体93.0%】	小100.0 中100.0	小学校※% 中学校98% (R1) (いじめの解消要件が定義されたため、令和元年度第2回調査の追跡調査結果を記載) 【小※%】 【中98.0%】 ※新型コロナウイルスの影響(休業)により、現時点で小学校は聴き取り調査が完了していない。 【全体※%】	-	小※% 中52.4% 【全体※%】	①【成果】令和元年度第2回いじめ調査の認知による追跡調査結果では、中学校2%が未解消であり、児童生徒に寄り添った指導を継続している。※新型コロナウイルスの影響(休業)により、現時点で小学校は聴き取り調査が完了していない。 【その要因】 ・いじめの解消要件の定義に基づき、未解消事案について追跡調査(原則3か月)を継続していること。 ・年間3回のいじめアンケート結果の状況等により、些細な事象も見逃さず校内で情報共有し、組織的に丁寧な指導を行ってきたこと。 ②【課題】いじめの未然防止及び早期発見・早期対応に向けた取組を推進すること。 【今後の対応】いじめ認知後の迅速な対応により、早期の解消を目指して各校が指導を進められるよう、学校への必要性を繰り返し喚起していく。また、いじめの態様の多様化に伴い、SNSの危険性等保護者への啓発活動と併せて教職員の指導力の向上を図るとともに、日頃から児童生徒の様子を教職員全体で見守り、いじめの未然防止、早期発見・早期対応に向けた組織的な取組を推進する予定。	いじめ防止啓発推進事業 (国・府補助金割合0%)	199	
													①【成果】令和元年度第2回いじめ調査の認知による追跡調査結果では、中学校2%が未解消であり、児童生徒に寄り添った指導を継続している。※新型コロナウイルスの影響(休業)により、現時点で小学校は聴き取り調査が完了していない。 【その要因】医師、弁護士、臨床心理士、学識経験者により構成する「いじめ防止対策等専門委員会」を開催し、本市のいじめの現状を共有するとともに、その専門的立場からの指導助言を、学校の指導に生かしていること。 ②【課題】いじめの未然防止等の対策やいじめ事象への対処を実効的に行うこと。 【今後の対応】京丹後市いじめ防止等基本方針に基づき、第三者機関としてのいじめ防止対策等専門委員会を組織し、認知したいじめや学校等へのいじめの相談等に対して専門的知見からの指導助言を継続して行っていく予定。	いじめ防止対策等運営事業 (国・府補助金割合0%)	285		

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合戦略KPI(R2年度末)	総合計画目標値(R6年度末)	目標値(H30年度末)	H30年度末実績値(測定時期) 【H30年度末の到達率(J/I)】	目標値(R1年度末)	直近の実績値(測定時期) 【単年度の到達率(L/K)】	目標到達度合	6年間の最終目標に対する5年間の進捗率 【(L-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、細事業毎に記載	令和元年度・平成30年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
(ウ) 未来を拓く学校教育の充実	41	全国学力・学習状況調査の各教科の平均正答率	学校教育課	%	-	全教科 全国平均以上	全教科 全国平均以上	全教科 全国平均以上	小6国語B、算数A・B、理科を除く全教科 全国平均以上(H30) 【60.0%】	全教科 全国平均以上	小6算数を除く全教科 全国平均以上(R1) 【80.0%】	到達していない	80.0%	①【成果】令和元年度の結果は、小6算数を除く全ての教科で正答率が全国平均を上回った。 【その要因】 ・小中一貫教育の全域実施4年目となり、指導方法の一貫性、連続性、系統性についての共通理解やそれらを意識した指導が定着してきたこと。 ・各学園・学校が本調査等の結果を分析し、授業改善や個の課題に応じた指導を行ってきたこと。 ・各学園・学校による授業研究や授業改善の取組、教育委員会等が実施する研修・講座の活用等により、児童生徒が意欲的に学ぶ授業づくりにつながってきたこと。 ②【課題】各学園が目指す児童生徒像を実現するため、保育所、こども園、小中学校の連携強化と円滑な接続を図ること。 【今後の対応】児童生徒の学力の維持・向上を図るため、就学前からの学びを基盤とした授業改善や各学園での授業研究等を推進するとともに、放課後の学力補習等の取組により、個の学習進度に応じた支援を行っていく予定。	1 小中一貫教育推進事業(国・府補助金割合0%)	540	
														①【成果】令和元年度の結果は、小6算数を除く全ての教科で正答率が全国平均を上回った。 【その要因】 ・小中一貫教育の全域実施4年目となり、指導方法の一貫性、連続性、系統性についての共通理解や指導が定着してきたこと。 ・各学園・学校が本調査等の結果を分析し、授業改善や個の課題に応じた指導を行ってきたこと。 ・各学園・学校による授業研究や授業改善の取組、教育委員会等が実施する研修・講座の活用等により、児童生徒が意欲的に学ぶ授業づくりにつながってきたこと。 ②【課題】児童生徒の学びを支える教員の授業力の向上と学級経営力を一層高めること。 【今後の対応】引き続き、各学園・学校による授業研究や授業改善の取組、教育委員会等による研修、講座等を実施し、教員の資質向上を図ることにより、児童生徒の確かな学力、豊かな心を育成するための学校・学級づくりを進めていく予定。	2 小中一貫教育実践事業(国・府補助金割合0%)	5,640	
														①【成果】令和元年度の結果は、小6算数を除く全ての教科で正答率が全国平均を上回った。 【その要因】 ・小中一貫教育の全域実施4年目となり、指導方法の一貫性、連続性、系統性を意識した共通理解や指導が定着してきたこと。 ・各学園・学校が本調査等の結果を分析し、授業改善や個の課題に応じた指導を行ってきたこと。 ・各学園・学校による授業研究や授業改善の取組、教育委員会等が実施する研修・講座の活用等により、児童生徒が意欲的に学ぶ授業づくりにつながってきたこと。 ②【課題】学びを支援する体制を整備すること。 【今後の対応】児童生徒用タブレットを各小中学校に配備し、電子黒板とともに情報機器を活用した質の高い学力を育成していく予定。また、引き続き、地域人材を活用し放課後を利用した学習支援を進めていく。	3 学習支援体制整備事業(国・府補助金割合66.6%)	986	
(ア) 市民総活躍のふるさとづくりの推進	42	社会的居場所の月間延べ利用者数	寄り添い支援センター	人	-	150	-	145	163(H30年度月間平均) 【112.4%】	150	138(R1年度月間平均) 【92.0%】	到達していない	92.0%	①【成果】年間利用登録者36人(訓練17人、居場所19人)、年間延べ利用者数1,661人(訓練1,099人、居場所562人)、平均月間利用者138人、修了者9人(内就労者7人)と社会的居場所としての役割を果たしている。見学、就労体験などの協力事業の開拓が進んだことで就労達成者が増加した。47事業所(内新規18事業所) 【その要因】新規登録者は、関係機関からの紹介が増加している。下半期に修了者が多くなり新規登録は利用頻度が低いことから延べ利用数が減少した。 ②【課題】居場所利用から訓練利用へのステップアップが困難な方への対応として体験やセミナーメニューを充実すること。 【今後の対応】他地域や他団体の事例等を参考にしてメニューを充実していく予定。	1 生活困窮者自立支援制度 就労準備支援事業(国補助金割合61.6%)	21,386	
														①【成果】寄附件数6,243件(H30:4,570件)、寄附金額2億9,800万円(H30:2億6,500万円)となり、目標値には達しなかったが、返礼としての地元産品等の送付を通じて、関東甲信越地方を中心として全国に向けた魅力発信を行うことができた。 【その要因】返礼品の種類等の拡充を行ったものの、積極的にふるさと納税に取り組む自治体の増加等のため。 ②【課題】寄附金額の増加及び京丹後市の魅力をPRできる返礼品を安定して提供すること。 【今後の対応】ふるさと納税ポータルサイトの追加及び新たな返礼品提供事業者の開拓も含めて返礼品を拡充するとともに、寄付金の有意義な活用を進めることで、全国的に本市の魅力をPRしていく予定。	1 ふるさと応援寄附金推進事業(国・府補助金割合0%)	120,578	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合戦略KPI(R2年度末)	総合計画目標値(R6年度末)	目標値(H30年度末)	H30年度末実績値(測定時期) 【H30年度末の到達率(J/I)】	目標値(R1年度末)	直近の実績値(測定時期) 【単年度の到達率(L/K)】	目標到達度合	6年間の最終目標に対する5年間の進捗率 【(L-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、細事業毎に記載	令和元年度・平成30年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
(イ) 生活・観光面で需要が高まる公共交通の充実促進	44	公共交通(鉄道・バス等)の利用者数	政策企画課	万人	77(H25)	83	-	80	83.2(H31.3) 【104.0%】	80	80.6(R2.3) 【100.8%】	目標到達	60.0%	<p>①【成果】民間路線バスの運行を支援し、地域の足を維持することができた。 【その要因】上限200円運賃が定着してきたこと。</p> <p>②【課題】地方バス路線を継続して維持するとともに、新規利用者を獲得すること。 【今後の対応】バス業界の運転手不足が深刻化している中、また地域間幹線系統補助(国庫)要件を満たさず維持できない路線もある中、引き続き地方バス路線を維持するとともに、運行路線の見直し等を検討し、なるべく利用者が不便にならないような形で、効率の良い運行を目指していく予定。</p>	1 地方バス路線運行維持対策事業	129,815	
														<p>①【成果】民間路線バスが運行されていないエリアにおいてバス路線の運行を継続し、利用者数は低下したが地域の足を確保することができた。 【その要因】全体的に日常利用者の減少(死亡、入院等)、また年度により高校生の利用者数の減少。デマンドバスの豊栄竹野線及び宇川線は、ささえ合い交通への転換や、地内のスパー撤退によるヘビーユーザーの減少に伴い利用者が減少したこと。</p> <p>②【課題】市バス路線を継続して運行するとともに、新規利用者を獲得すること。 【今後の対応】引き続き、市バス路線の運行を維持するとともに、利用促進等を図っていく。</p>	2 市営バス運行事業(府補助金割合 収支欠損額の1/2)	14,064	
														<p>①【成果】京都丹後鉄道利用促進協議会による補助により、中学生の団体利用等を促すことができた。また、高齢者片道200円レール事業を丹後地域2市2町で継続して実施し、高齢者の利用を促すことができた。 【その要因】平成29年度から、高齢者200円レール事業について、有人駅からの乗車であっても、片道でも利用できることとしたこと。</p> <p>②【課題】鉄道設備の老朽化や、人口減による利用者減等に対応すること。 【今後の対応】令和2年度から令和3年度にかけて、普通車両3両を更新する予定。</p>	3 京都丹後鉄道利用促進対策事業	142,942	
														<p>①【成果】駅舎の維持管理を行い、鉄道利用者の利便性及び快適性を維持させた。 【その要因】京丹後大宮駅ならびに久美浜駅において駅中カフェの設置を継続し、駅の賑わい創りを行った。また峰山駅ではこまねこまつの企画やWILLER TRAINS線の企画展示で利用いただいた。</p> <p>②【課題】前身の北近畿タンゴ鉄道の開業時から25年以上経過しており、各駅とも老朽化が目立ち始めていること。 【今後の対応】引き続き維持管理を行い利用者の利便性を維持。</p>	4 駅舎等施設管理事業	57,126	
														<p>①【成果】平成27年10月から始まった網野町及び久美浜町でのEV乗合タクシーの運行を支援し、バス路線沿線以外も含め、網野町及び久美浜町全域にDoor to Doorの交通機関を確保することができた。 【その要因】バス停や駅までが遠い住民や観光施設利用者に活用いただけたこと。</p> <p>②【課題】令和元年度でEV乗合タクシーの運行が終了すること。 【今後の対応】民間のタクシー事業者が運行を復活したこともあり、これがなくならないように利用を促すとともに、路線バスの利用促進を行う。</p>	5 EV乗合タクシー運行支援事業(国府補助金割合0%)	16,320	
														<p>①【成果】「公共交通ガイドブック」を27,000部作成・配布するとともに、運転免許証を自主返納された高齢者180人に対し、公共交通の定期券・回数券等を配布し、マイカーに代わる移動手段への利用喚起を行うことができた。 【その要因】高齢者等運転免許証自主返納支援事業について、警察窓口等で周知いただくとともに、公共交通ガイドブック等による分かりやすい広報に努めたこと。</p> <p>②【課題】引き続き、運転免許証自主返納者支援に取り組み、公共交通の利用促進を図ること。 【今後の対応】引き続き、高齢者向けの広報に努める。</p>	6 交通確保対策一般経費	6,013	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合戦略KPI(R2年度末)	総合計画目標値(R6年度末)	目標値(H30年度末)	H30年度末実績値(測定時期) 【H30年度末の到達率(J/I)】	目標値(R1年度末)	直近の実績値(測定時期) 【単年度の到達率(L/K)】	目標到達度合	6年間の最終目標に対する5年間の進捗率 【(L-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、細事業毎に記載	令和元年度・平成30年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
(ウ) 生涯現役で活躍する健康長寿地域の形成	45	肥満者の割合	健康推進課	%	17.1 (H23)	14	14	14	14.8 (H27市民アンケート) 【年度データなし】 ※市民アンケートは5年に一度の調査のため	14	19.2 (R2健康増進計画アンケート) 【72.9%】	到達していない	-67.7%	①【成果】特定保健指導を実施することにより、メタボリックシンドローム対策に取り組み、市民の生活習慣病予防に貢献できた。 【その要因】特定保健指導対象者579人のうち、104人に対し、個別指導を行ったこと。 ②【課題】指導が必要な40～50歳代の対象者に特定保健指導の参加が少ないこと。 【今後の対応】訪問、電話以外、メール等対象者が取り組みやすい手段も検討していく予定	1 特定保健指導事業 国民健康保険保険給付費等交付金(国・府補助金割合54.5%)	1,426	
	46	75歳以上人口に占める要介護認定者の割合	長寿福祉課	%	22.6 (H26)	23.9	24.8	23.4	24.7 (H31.3) 【94.7%】	23.7	24.3 (R2.3) 【97.5%】	到達していない	-30.8%	①【成果】介護予防と生活支援の取組を広げ、介護予防・日常生活支援総合事業の実施により後期高齢者の要介護認定の増加割合を極力抑えた。 【その要因】総合事業のサービスとして、要支援者等の訪問・通所介護を実施するとともに、一般高齢者施策として介護予防体操の普及啓発を継続したこと。 ②【課題】介護予防事業は元気なうちから取り組むことでより効果的となることから、普及啓発を図り、元気なうちから継続して取り組むこと。 【今後の対応】介護予防・日常生活支援総合事業の取組を進め、後期高齢者の要介護認定者の増加割合を抑えていく予定。	1 介護予防・生活支援サービス事業(国・府補助金割合27.9%)(府補助金割合12.5%)	148,938	
(エ) 再生可能エネルギーの地域全面展開と地産地消	47	再生可能エネルギー(市内消費電力占有率)	生活環境課	%	4.8 (H26)	11	15.0	9.0	7.81 (H31.3) 【86.8%】	10	8.53 (R1.3) 【85.3%】	到達していない	60.2%	①【成果】平成30年度に続き、自立循環型資源利活用促進支援補助事業を実施。今年度は、住宅用太陽光発電設備3件、木質燃料ストーブ2件、太陽光発電設備と蓄電池の同時導入2件に対し補助金交付を行い、市内の消費電力に占める再生エネルギー比率を高めることに寄与した。<制度創設以降補助実績：住宅用太陽光発電64件、木質燃料ストーブ30件、生ごみ処理機1件、太陽光発電と蓄電池の同時導入2件> 【その要因】平成25年3月に再生可能エネルギー導入促進に係る基本方針を策定。以降、市民太陽光発電所の建設、補助制度の創設や普及啓発事業に取り組んできたことで、市民の再生可能エネルギーへの理解や市内での利用拡大が進んできたこと。 ②【課題】占有率向上には大型設備の導入が効果的であるが、大型設備にあっては用地面での制約や適正管理の必要性などから導入が進みにくい状況がある。また、固定価格買取制度期間(10年間)が終了する住宅用太陽光発電設備順への対応も必要となってくる。 【今後の対応】耐用年数を迎える再生可能エネルギー設備から出る廃棄物の適正処理、管理運営上の法令遵守や立地周辺住民との合意形成等の周知啓発と併せて、再生可能エネルギーの自家消費、災害時利用など自立・分散型の利用促進を図っていく予定。	1 資源循環推進事業(国・府補助金割合0.2%) ※うち、【自立循環型資源利活用促進支援補助金】(国・府補助金割合50.4%)	170,383	※うち、730
	48	公共施設・公共交通での新エネルギー活用	生活環境課	物件	9 (H26)	19	19	18	19 (H31.3) 【105.6%】	19	19 (R2.3) 【100.0%】	目標到達	100.0%	①【成果】再生可能エネルギー発電設備を併設した電気自動車充電ステーションや公共施設設置の再生可能エネルギー発電設備の安定稼働・維持管理に努め、公共施設や公共交通での新エネルギーの持続的かつ有効な活用が継続できた。 【その要因】市民太陽光発電所2サイトで5年目にオーバーホールを実施したこと、木津温泉駅設置の電気自動車充電ステーションにおける不具合に対して修繕を行ったこと、管理運営に係る電気料金や通信費を適正に執行したこと。 ②【課題】再生可能エネルギーの活用は市場経済の動向を見定め合理的に行うことが効率的かつ効果的であり、需要側との調整のもとで適宜進めていく必要がある。 【今後の対応】目標を充足する中、市場経済の動向や需要側の意向を見定めつつ事業を進めて行くのと併せて、地域資源である再生可能エネルギーを域内で循環利用する仕組みやもたらされる効果、またその必要性についても検討していく予定。	1 利活用推進プラットフォーム事業(国・府補助金割合0%)	3,622	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合戦略KPI(R2年度末)	総合計画目標値(R6年度末)	目標値(H30年度末)	H30年度末実績値(測定時期) 【H30年度末の到達率(J/I)】	目標値(R1年度末)	直近の実績値(測定時期) 【単年度の到達率(L/K)】	目標到達度合	6年間の最終目標に対する5年間の進捗率 【(L-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、細事業毎に記載	令和元年度・平成30年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
(才)魅力的な都市空間の創出と交通アクセス向上の促進	49	幹線街路の整備率(計画延長43.5km)	都市計画・建築住宅課	%	37.2	42.8	54.3	42.8	42.8 (H30.3) 【100%】	42.8	42.8 (R2.3) 【100.0%】	目標到達	100.0%	①【成果】峰山インター線等都市計画道路が事業化され、都市基盤整備を進めることができた。 【その要因】京都府と連携し、地元調整等を行い事業を進めたこと。 ②【課題】新たな都市計画区域が定められ、用途地域の指定など都市計画を進める中で都市計画道路の見直しを進めていくこと。 【今後の対応】土地利用計画及び都市基盤整備との整合を図りながら検討する予定。	1 都市計画総務一般経費(国・府補助金割合0%)	6,930	
	50	都市公園の供用面積	都市計画・建築住宅課	ha	22.4 (H26)	29	29	22.4	23.2 (H31.3) 【103.6%】	29	23.2 (R2.3) 【80.0.%】	到達していない	12.1%	①【成果】供用面積に進展はないが、峰山途中ヶ丘公園陸上競技場3種化による機能向上を進めた。平成27年度に都市計画マスタープランを策定し、都市公園整備方針を定め、将来の都市基盤整備につなげている。 【その要因】－ ②【課題】平成27年3月の都市計画区域再編に伴い、大宮町の一部が都市計画区域に入ったことで、大宮自然運動公園を都市公園にすること。 【今後の対応】既設公園との機能分担を踏まえて、大宮自然運動公園を都市計画に位置づけ、引き続き整備計画を検討する予定。	1 峰山途中ヶ丘公園陸上競技場リニューアル事業(国・府補助金割合：対象事業費の1/3)	191,421	
(力)空家対策とるるおいのある住環境の形成	51	最低居住面積水準(※)達成率(市営住宅) ※最低居住面積水準：健康で文化的な住生活の基礎として必要不可欠な水準(国が定める基準)。3人家族の場合、住戸専有面積40㎡が水準。	都市計画・建築住宅課	%	46.0 (H26)	61.2	90	46	47 (H31.3) 【102.2%】	54.0	47 (R2.3) 【87.0%】	到達していない	6.6%	①【成果】京丹後市公営住宅長寿命化計画の改定を行い、各団地の今後の事業手法を決定し、建替及び用途廃止を行う団地の見直しを行った。 【その要因】国の指針の改定があったため。 ②【課題】狭小かつ老朽化した建替団地及び用途廃止団地への対応を行うこと。 【今後の対応】補助金額が増額になったことをPRするとともに耐震診断実施者へDMを送付するなどPRを行い耐震化、減災化を進める予定。	1 －	－	
	52	木造住宅の耐震化率	都市計画・建築住宅課	%	60.0 (H26)	70.2	75	67.1	65.5 (H31.3) 【97.6%】	69.0	66.7 (R2.5) 【96.7%】	到達していない	65.7%	①【成果】耐震診断士派遣事業を49件(うちR1年度は7件)実施し、18件(うちR1年度は1件)の耐震改修工事が実施され耐震化率が向上し、市民の安全・安心な住まい整備につなげた。 【その要因】木造住宅の耐震化を促進するため、広報紙等によるPRや耐震診断実施者への耐震改修補助制度紹介等を実施したこと。 ②【課題】耐震改修工事について、実施件数が少ないこと。 【今後の対応】補助金額が増額になったことをPRするとともに耐震診断実施者へDMを送付するなどPRを行い耐震化、減災化を進める予定。	1 耐震改修等促進事業(国・府補助金割合75%)	1,358	
(キ)「広域連携」と「多文化共生」による地域の活性化	53	日本語指導ボランティア登録者数	政策企画課	人	30 (H26)	50	60	46	21 (H31.3) 【45.7%】	48	30 (R2.3) 【62.5%】	到達していない	0.0%	①【成果】昨年度の登録者数から9人増加。日本語教室受講者の日本語レベルやニーズ、予定に合わせた指導を行うことができた(京丹後市国際交流協会の活動を補助金により支援)。 【その要因】日本語教室への理解を高めるため、同協会による日本語教室ボランティア研修会を行ったこと。 ②【課題】ボランティアのうち5人は英語、2人は中国語での対応が可能だが、基本的に日本語教室では日本語を用いて教えることとしている。しかし、受講者の中には日本語ができない外国人もいることから、それらの受講者も学びやすいよう、多くの言語に対応することができるようボランティア登録者数を増やすこと。 【今後の対応】近年、市内企業に海外からの技能実習生が多く来ており、日本語指導のニーズも高まっているため、ボランティア募集のPRを強化するとともに、登録済ボランティアを通じて活動の輪を広げる予定。	1 国際交流・多文化共生推進事業(国・府補助金割合0%)	8,065	
	54	翻訳ボランティア登録者数	政策企画課	人	3 (H26)	8	10	6	16 (H31.3) 【266.7%】	7	8 (R2.3) 【114.3%】	目標到達	100.0%	①【成果】翻訳ボランティア登録者数及び対応可能言語は前年度から増減なく、外国人市民等の要望に合わせた翻訳を行っている。(京丹後市国際交流協会の活動を補助金により支援)。R1年度末8人・4言語(中国語6人、タガログ語2人、韓国語1人、ベトナム語1人※英語の登録者はないが、CIRIに依頼するため支障なし)。 【その要因】同協会による幅広い活動と人脈によるボランティア募集のPRによるもの。 ②【課題】さらに幅広い言語に対応することができるよう、ボランティアを増やすこと。 【今後の対応】ボランティア募集のPRを強化するとともに、登録済ボランティアを通じて活動の輪を広げる予定。	1 国際交流・多文化共生推進事業(国・府補助金割合0%)	8,065	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
項目名	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値(基準年)	総合戦略KPI(R2年度末)	総合計画目標値(R6年度末)	目標値(H30年度末)	H30年度末実績値(測定時期) 【H30年度末の到達率(J/I)】	目標値(R1年度末)	直近の実績値(測定時期) 【単年度の到達率(L/K)】	目標到達度合	6年間の最終目標に対する5年間の進捗率 【(L-F)/(G-F)】	①成果(事業によって生じた状態)及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、細事業毎に記載	令和元年度・平成30年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を細事業単位で全て記載	決算額(千円)	備考
(ク) 地域ぐるみによる消防・防災・防犯体制の充実	55	自主防災組織を構成する行政区数	総務課	行政区	133(H26)	55増(188)	225	173	169(H31.3) 【97.7%】	179	172(R2.3) 【96.1%】	到達していない	70.9%	①【成果】自主防災組織設立について目標値としての進捗に至らなかった。 【その要因】これまでの取り組みにより、自主防災組織の設立への意欲が乏しい地区、小規模な地区に固定化してきたこと。 ②【課題】自主防災組織の重要性についての理解促進を図り、設立に向けた支援を図ること。 【今後の対応】設立未済地区に対する状況を調査し、設立意識を喚起する取り組みを推進していく予定。	1 災害対策一般経費(国・府補助金割合0%) ※うち、【自主防災組織支援補助金】(国・府補助金割合0%)	1,320	
	56	災害時応援協定締結団体(他自治体を含む)	総務課	団体	66(H26)	8増(74)	80	71	84(H31.3) 【118.3%】	73	87(R2.3) 【119.2%】	目標到達	262.5%	①【成果】目標は達成済。令和元年度では4つの団体・企業等と締結済。 ②【課題】新規の協定団体と協議する機会を増やすこと。 【今後の対応】他部署とも連携し、市内外の各種団体と災害時の対応等について話し合う場を設け、協定締結を促進する。	1 -	-	
	57	上級、普通救命講習、一般救急講習実施回数(年)	消防本部	回	102(H26)	108※一般救急講習除く	110	104	76(H31.3) 【73.1%】	107	81(R2.3) 【75.7%】	到達していない	-262.5%	①【成果】心肺停止が疑われる救急要請事案において、全件数のうち約40%以上はバイスタンダー(救急現場に居合わせた人)による応急手当が実施されており、年々その割合が増加してきている。特に、近隣住民や宅配ドライバーなど、親族以外の者による心肺蘇生事例もあり、社会復帰にむすびつくケースも出てきていることから、応急手当の普及啓発の取り組みが成果として現れつつあり、市民の安心・安全に寄与している。 【その要因】救命講習の受講により、バイスタンダーによる応急手当の重要性の理解が浸透したこと。 ②【課題】一般救急講習も含めると年間2,000人以上の受講者数(平成31年度・令和元年度)があるものの、上級救命講習(8時間)、普通救命講習(3時間)の受講者数が全体の約15%に留まっている。依然、受講者数の多くが、短時間の救急講習や、AEDの取扱い内容に限定した救急講習の受講者である状況が続いており、救急現場で実際に応急手当を行えるバイスタンダーの育成強化へのシフトがなかなか進まないことが課題。 【今後の対応】引き続き、講習受講者が確実に救急現場でバイスタンダーとしての役割が果たせるよう、普通救命講習以上の受講を推し進めるとともに、受講者の負担軽減を図り参加しやすい講習会の開催方法を検討する予定。	1 救急活動業務(国・府補助金割合0%)	6,088	
	58	網野・浅茂川地区203.6haの浸水対策達成率	土木課	%	63.3(H26)	100	100	69.3	69.3(H31.3) 【100.0%】	100	69.3(R2.3) 【69.3%】	到達していない	16.3%	①【成果】網野・浅茂川地区の中で進めている小栓川排水区が建設中であり平成28年度末実績値から変わらないが、災害に強い街づくりを推進できた。 (参考)内ヶ森第1雨水ポンプ場の供用開始(平成29年3月)後の平成29年9月台風18号では時間雨量67mmの雨量を記録したが、内ヶ森排水区域内での建物浸水被害は発生せず、施設整備効果が発現した。 【その要因】完成に向けて建築・機械・電気工事を施工したこと。 ②【課題】小栓川ポンプ場については令和2年6月末完成。幹線函渠については、軟弱地盤の影響により、工事が遅れており、完成しなければ最大限の効果が表れないため、早期に進めていくこと。 【今後の対応】幹線函渠工事においても、早期に効果が発現するよう効率的に事業を実施していく予定。	1 内水処理対策事業(国・府補助金割合50%)	363,828	